

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社 商船三井
 コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石部 陽介 TEL 03-3587-6224
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,775,470	9.1	150,851	46.3	419,703	62.1	425,492	62.6
2024年3月期	1,627,912	1.0	103,132	△5.1	258,986	△68.1	261,651	△67.1

（注）包括利益 2025年3月期 500,145百万円（8.5％） 2024年3月期 461,033百万円（△53.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	1,186.60	1,184.45	16.9	9.2	8.5
2024年3月期	722.85	721.05	12.2	6.7	6.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 262,368百万円 2024年3月期 91,917百万円

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	4,984,449	2,724,218	53.9	7,687.49
2024年3月期	4,122,148	2,369,682	57.1	6,496.19

（参考）自己資本 2025年3月期 2,686,461百万円 2024年3月期 2,353,860百万円

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	360,499	△450,803	117,060	155,984
2024年3月期	314,202	△352,868	49,725	115,519

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	79,681	30.4	3.7
2025年3月期	—	180.00	—	180.00	360.00	128,157	30.3	5.1
2026年3月期（予想）	—	75.00	—	75.00	150.00		30.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	837,000	△7.1	50,000	△43.9	80,000	△67.9	85,000	△65.5	244.97
通期	1,700,000	△4.3	100,000	△33.7	150,000	△64.3	170,000	△60.0	492.10

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社 （社名）連結子会社 : DAIBIRU HINES TRUST
GEARBULK HOLDING AG
持分法適用関連会社 : 三井海洋開発（株）
除外 1社 （社名）
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	362,841,027株	2024年3月期	362,386,058株
② 期末自己株式数	2025年3月期	13,382,338株	2024年3月期	41,575株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	358,581,011株	2024年3月期	361,970,339株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）
（1）個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	920,006	9.6	80,489	50.5	240,072	△17.8	218,499	△24.2
2024年3月期	839,607	2.2	53,476	△13.3	292,163	△37.8	288,428	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	609.33	608.23
2024年3月期	796.81	794.83

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,831,938	869,266	47.4	2,486.80
2024年3月期	1,820,131	848,442	46.6	2,340.60

（参考）自己資本 2025年3月期 869,058百万円 2024年3月期 848,126百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	395,000	△16.5	16,000	△67.1	136,000	5.6	146,000	11.7
通期	760,000	△17.4	19,000	△76.4	157,000	△34.6	163,000	△25.4

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 参考資料	21
(1) 四半期毎の業績推移	21
(2) 減価償却の状況	22
(3) 有利子負債残高	22
(4) 海運業船腹量	22
(5) 為替情報（対米ドル）	22
(6) 船舶燃料油価格情報	22
(7) 海運市況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,279	17,754	1,475 / 9.1%
営業損益 (億円)	1,031	1,508	477 / 46.3%
経常損益 (億円)	2,589	4,197	1,607 / 62.1%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	2,616	4,254	1,638 / 62.6%
為替レート	¥143.43/US\$	¥152.79/US\$	¥9.36/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$621/MT	US\$603/MT	△US\$17/MT

※平均補油価格 (全油種)

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥9.36/US\$円安の¥152.79/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$17/MT下落し、US\$603/MTとなりました。

当期の業績につきましては、売上高1兆7,754億円、営業損益1,508億円、経常損益4,197億円、親会社株主に帰属する当期純損益は4,254億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	3,955	4,000	44 / 1.1%
	372	139	△232 / △62.5%
エネルギー事業	4,378	5,715	1,336 / 30.5%
	669	1,036	367 / 55.0%
製品輸送事業	6,187	6,159	△28 / △0.5%
	1,255	3,029	1,773 / 141.3%
うち、コンテナ船事業	563	593	29 / 5.2%
	515	2,176	1,660 / 322.4%
ウェルビーイングライフ事業	1,046	1,147	100 / 9.6%
	90	81	△9 / △10.3%
うち、不動産事業	408	434	25 / 6.3%
	86	109	23 / 26.7%
関連事業	491	536	45 / 9.2%
	29	25	△3 / △12.6%
その他	218	194	△23 / △10.7%
	43	6	△36 / △84.2%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズの市況は、上半期は西豪州・ブラジルの鉄鉱石出荷や西アフリカのボーキサイト出荷が堅調で、概ね底堅く推移しました。下半期は、12月から2月にかけてのブラジルの雨季による鉄鉱石出荷の停滞に伴い、船腹需給が緩和したことで一時低迷しましたが、3月以降は出荷量の増加と共に回復基調となりました。

パナマックス以下の市況は、上半期は石炭・穀物の底堅い出荷に加え、中国からの鋼材の旺盛な荷動きに支えられ堅調に推移しました。下半期は、パナマ運河の滞船が解消し船腹の稼働率が上がったこと、中国国内需要の低迷、水域間の需給バランス悪化により低調なマーケットが続いたものの、年明け以降は南米穀物の好調な出荷も伴い、市況は回復基調となりました。

ドライバルク事業全体としては、上期に好況を維持したケーブサイズ市況による改善効果はありましたが、前年度計上した貸倒引当金の戻し入れによる利益が剥落した影響という特殊要因もあり、前期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船は、限定的な新造船供給や地政学的リスクの高まりを受けたプラス要因と、中国の需要減少やOPECプラスの生産調整等のマイナス要因が打ち消し合い、前期比並みの市況で底堅く推移しましたが、機をとらえた輸送契約の更改により収益性が向上しました。

石油製品船は、中国内需の落ち込みを起因として、製油所の稼働低下に伴う石油製品生産量の減少から中国積み市況への影響はあったものの、米国や中東出しの輸送需要が継続したこと、また限定的な新造船供給により市況は堅調に推移しました。

LPG船は、米国及び中東からの輸出は堅調だったものの、パナマ運河の混雑緩和によるトンマイル減少で、市況は前期比でやや軟化しました。斯かる中、新造船の竣工、契約更改等により前期比で増益となりました。

ケミカル船においては中東情勢を背景に多くの船社が喜望峰経由の航路を選択しているためトンマイルが伸長し、好市況が続きました。加えて、当社100%子会社のMOL Chemical Tankers Pte. Ltd. が2024年3月に株式を取得し、連結子会社としたFairfield Chemical Carriers Pte. Ltd. も増益に貢献しました。

このような事業環境下、タンカー事業全体としては前期比で増益となりました。

<オフショア>

FPSO事業においては、三井海洋開発㈱の持分法適用化に伴う株式再評価による、持分法による投資利益の計上もあり、前期比で増益となりました。

<液化ガス>

LNG船事業は、既存の長期貸船契約や新造船竣工に伴い安定的な利益を確保しましたが、管理船の入渠等による一時的な費用増により前期比で減益となりました。

LNGインフラ事業は、新規プロジェクトの開始や既存プロジェクトの安定操業により、前期比で増益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

新造船大量竣工による船腹供給量の増加が見られましたが、喜望峰経由の輸送による供給制約や欧米航路の力強い荷動きにより引き締まった需給環境が続く、スポット運賃市況も高水準で推移しました。その結果、当社持分法適用会社であるOcean Network Express Pte. Ltd. においても前期比で大幅な増益となりました。

<自動車船>

完成車輸送需要は堅調に推移し、港湾混雑の発生や紅海の避航継続による影響を受けたものの、運航効率の向上や為替の影響等により、前期比で増益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業においては、国内コンテナターミナル事業の取扱量は概ね堅調に推移しました。一方、ロジスティクス事業は、荷動きの回復により航空・海上貨物の取扱量が増加したものの、競争の激化に加え仕入れ価格の上昇により前期比で減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱の業績が堅調に推移し、持分法適用会社の増加に伴う持分法による投資利益の計上等により前期比で増益となりました。

<フェリー・内航RORO船>

(株)商船三井さんふらわあにおいては、急激なコストインフレ影響を受けながらも、貨物事業はモーダルシフトの進行により積高が前期比で大幅に増加しました。旅客事業も好調で、5年ぶりにコロナ禍前の乗船客数まで回復し、前期比で増益となりました。

<クルーズ事業>

堅調な旅行需要を捉え、利用客数は好調であったものの、MITSUI OCEAN FUJI就航に向けた費用が先行し、前期比で減益となりました。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前期比で減益となりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前期比で減益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (2025年3月期)	次期（見通し） (2026年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,754	17,000	△754 / △4.3%
営業損益 (億円)	1,508	1,000	△508 / △33.7%
経常損益 (億円)	4,197	1,500	△2,697 / △64.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	4,254	1,700	△2,554 / △60.0%

	(通期実績)	(通期見通し前提)	
為替レート	¥152.79/US\$	¥140.78/US\$	△12.01/US\$
船舶燃料油価格 全油種 ※1	US\$603/MT	—	—
船舶燃料油価格 HSF0 ※2	US\$512/MT	US\$455/MT	△US\$57/MT
適合燃料油価格 VLSFO ※3	US\$607/MT	US\$525/MT	△US\$82/MT

※1 平均補油価格（全油種）

※2 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※3 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

2025年4月1日付けの組織改編に伴い、次期2026年3月期より次の通り変更を予定しています。

(1) 「エネルギー事業」に含めていた「電力炭事業」を「ドライバルク事業」に含めます。

(2) 「エネルギー事業」のうち、従来の「LNG船事業」を「LNG・エタン船事業」に、従来の「LNGインフラ事業」を「ガスインフラ事業」に名称変更します。

(3) 「製品輸送事業」のうち、従来の「その他製品輸送事業」に含めていた自動車ターミナル事業を、従来の「自動車船事業」に含めます。これに伴い、従来の「自動車船事業」を「自動車輸送事業」に名称変更します。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、堅調な鉄鉱石やボーキサイトの出荷見込みに加え、新造船供給圧力の弱まりや既存船舶の定期入渠等により、船腹需給が引き締まることが予想され、堅調な市況推移が見込まれます。

パナマックス以下の市況は、前年下半期から回復傾向にありましたが、米国の高関税政策によって海上荷動きの停滞が予想されるため、市況は下落する見込みです。

前年度連結子会社化したGearbulk Holding AGは、主力事業の一つであるプロジェクト貨物輸送が堅調で、商船三井ドライバルク船隊との連携によるシナジーの創出も期待できますが、このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては、前期比で減益となる見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、米国の高関税政策等による世界経済低迷の懸念はあるものの、新造船供給が極めて限定的であること、イラン・ロシア産原油に対する制裁強化及び米国新政権の石油掘削推進による米国出し貨物の増加、OPECプラス諸国の減産規模縮小等を背景に、市況が底堅く推移する見込みです。

石油製品船は引き続き中国経済の減速や中東情勢を含む地政学リスクの不安定さが懸念となっています。また米国による制裁措置の影響で一定数船舶の解撤が進むことが予想される一方で、2025年後半にかけて新造船供給圧力が高まる見込みです。

LPG船については、米国及び中東産LPGの出荷増加により供給は堅調であり、主に中国の石油化学産業及びインドの民生需要が牽引することで、市況は安定的に推移する見込みです。一方、米国・中国間の関税問題による一時的な市況悪化の可能性が見込まれます。

ケミカル船においても同様に、米国の高関税政策による輸送需要減少が見込まれるため、前期比で減益となる見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

液化ガス事業のうち、LNG・エタン船事業は、既存の長期契約の継続や新規契約への投入が決まっている新造船竣工により安定利益を維持します。

ガスインフラ事業は、引き続き既存プロジェクトの安定操業により前期比で増益となる見込みです。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては、前期比で減益となる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、米国の高関税政策の影響で、中国発北米向け貨物の荷動き減少を織り込んでおり減益を見込んでおりますが、需要動向に応じた機動的な配船等により一定程度の利益を確保すると想定しています。

自動車輸送事業は、地政学リスクや各国政府の貿易政策を注視しながら、グローバル経済の変化を機敏に察知し、臨機応変に対応しながら効率的な運航に取り組みます。

港湾事業は、国内コンテナターミナル事業については米国の高関税政策の影響により取扱量の減少を見込みます。

ロジスティクス事業についても同様に米国の高関税政策の影響により厳しい競争環境の継続が見込まれるものの、新たに導入した地域本社制（商船三井ロジスティクス㈱）の下、海外営業強化を図ります。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては、前期比で減益となる見込みです。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル㈱が保有する既存オフィス・商業ビル等は引き続き高稼働により堅調な利益を確保するものの、一部の物件の建替えの影響及び前年度計上した持分法による投資利益の剥落並びに開発費用の先行により、前期比で減益となる見込みです。

フェリー・内航RORO船事業においては、2025年上期に通算4隻目となる新造LNG燃料フェリー「さんふらわあ ぴりか」が就航し、引き続き貨物需要を順調に取り込んでいく見込みです。

クルーズ事業は、MITSUI OCEAN FUJIの収益貢献が始まり、徐々に損益が改善していく見込みです。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては、前期比で減益となる見込みです。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前期比で減益となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,623億円増加し、4兆9,844億円となりました。これは主に船舶が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,077億円増加し、2兆2,602億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,545億円増加し、2兆7,242億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、3.2ポイント低下し、53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、404億円増加し、1,559億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,527億円となったこと等により、3,604億円（前期3,142億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により、△4,508億円（前期△3,528億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入等により、1,170億円（前期497億円）となりました。

(参考)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	27.6	47.4	54.0	57.1	53.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.3	46.1	33.6	40.5	37.8
債務償還年数 (年)	10.4	3.3	2.1	4.2	5.1
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	7.7	26.6	31.2	18.8	17.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針としております。グループ経営計画「BLUE ACTION 2035」のPhase 1（2023～2025年度）期間においては、連結配当性向30%を目安として業績に連動した配当を行う方針とし、かつ1株当たり150円の下限配当を設定しております。

当期（2025年3月期）におきましては、期末配当金を1株当たり180円とする予定です。年間配当金は、中間配当金180円とあわせて1株当たり360円となります。

また、次期（2026年3月期）の配当につきましては、見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり150円（うち中間配当金75円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、グループ内の会計基準統一による経営管理の高度化、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,290	163,290
受取手形及び営業未収金	136,764	135,259
契約資産	11,640	10,977
棚卸資産	55,927	56,429
繰延及び前払費用	26,929	30,564
その他流動資産	118,728	174,108
貸倒引当金	△1,622	△607
流動資産合計	468,658	570,022
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	830,225	1,323,023
建物及び構築物（純額）	146,598	148,157
機械装置及び運搬具（純額）	13,435	16,449
器具及び備品（純額）	7,018	7,851
土地	354,904	360,576
建設仮勘定	292,660	406,226
その他有形固定資産（純額）	8,779	22,520
有形固定資産合計	1,653,623	2,284,803
無形固定資産	63,802	72,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675,273	1,779,474
長期貸付金	101,274	99,277
長期前払費用	7,642	8,546
退職給付に係る資産	37,268	32,539
繰延税金資産	2,435	4,153
その他長期資産	117,521	140,095
貸倒引当金	△5,353	△6,662
投資その他の資産合計	1,936,062	2,057,425
固定資産合計	3,653,489	4,414,426
資産合計	4,122,148	4,984,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	118,194	106,735
短期社債	44,600	15,000
短期借入金	244,003	201,952
コマーシャル・ペーパー	80,000	30,000
未払法人税等	33,659	14,845
前受金	3,000	4,252
契約負債	34,819	35,263
賞与引当金	9,466	11,929
役員賞与引当金	264	399
株式報酬引当金	324	168
契約損失引当金	761	256
その他流動負債	75,804	102,536
流動負債合計	644,898	523,340
固定負債		
社債	156,600	186,200
長期借入金	711,876	1,271,818
リース債務	55,024	110,473
繰延税金負債	95,662	82,698
退職給付に係る負債	10,060	10,284
株式報酬引当金	848	1,234
特別修繕引当金	22,411	27,023
債務保証損失引当金	1,741	1,591
契約損失引当金	6,694	4,296
その他固定負債	46,646	41,268
固定負債合計	1,107,566	1,736,890
負債合計	1,752,465	2,260,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,001	66,562
資本剰余金	117,132	116,660
利益剰余金	1,685,143	2,005,121
自己株式	△88	△70,149
株主資本合計	1,868,189	2,118,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,888	49,408
繰延ヘッジ損益	84,890	111,348
為替換算調整勘定	306,990	396,174
退職給付に係る調整累計額	16,902	11,335
その他の包括利益累計額合計	485,670	568,267
新株予約権	315	208
非支配株主持分	15,506	37,548
純資産合計	2,369,682	2,724,218
負債純資産合計	4,122,148	4,984,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,627,912	1,775,470
売上原価	1,378,965	1,457,805
売上総利益	248,947	317,665
販売費及び一般管理費	145,814	166,813
営業利益	103,132	150,851
営業外収益		
受取利息	19,601	16,059
受取配当金	13,174	5,677
持分法による投資利益	91,917	262,368
為替差益	31,494	—
その他営業外収益	21,904	12,492
営業外収益合計	178,092	296,598
営業外費用		
支払利息	18,308	18,638
為替差損	—	2,073
その他営業外費用	3,929	7,033
営業外費用合計	22,238	27,745
経常利益	258,986	419,703
特別利益		
固定資産売却益	12,019	8,758
投資有価証券売却益	1,760	9,512
段階取得に係る差益	766	23,706
その他特別利益	27,122	7,263
特別利益合計	41,668	49,241
特別損失		
固定資産売却損	320	233
減損損失	1,927	11,221
その他特別損失	2,989	4,754
特別損失合計	5,237	16,209
税金等調整前当期純利益	295,417	452,735
法人税、住民税及び事業税	47,123	36,383
法人税等調整額	△14,578	△10,118
法人税等合計	32,544	26,264
当期純利益	262,873	426,470
非支配株主に帰属する当期純利益	1,221	978
親会社株主に帰属する当期純利益	261,651	425,492

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	262,873	426,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,214	△27,437
繰延ヘッジ損益	6,488	14,303
為替換算調整勘定	△3,495	70,761
退職給付に係る調整額	9,880	△5,566
持分法適用会社に対する持分相当額	141,072	21,613
その他の包括利益合計	198,160	73,674
包括利益	461,033	500,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,589	498,017
非支配株主に係る包括利益	2,443	2,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,589	—	1,571,582	△558	1,636,614
当期変動額					
新株の発行	167	167			335
新株予約権の行使	244	244		114	602
剰余金の配当			△133,879		△133,879
親会社株主に帰属する 当期純利益			261,651		261,651
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動		389	6,720		7,110
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分			△22	426	403
連結子会社株式の 売却による持分の増減		116,331			116,331
持分法適用関連会社 の子会社に対する持分変動			△20,908		△20,908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	411	117,132	113,561	469	231,575
当期末残高	66,001	117,132	1,685,143	△88	1,868,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,472	77,590	171,647	7,021	288,732	550	11,724	1,937,621
当期変動額								
新株の発行								335
新株予約権の行使						△219		383
剰余金の配当								△133,879
親会社株主に帰属する 当期純利益								261,651
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								7,110
自己株式の取得								△71
自己株式の処分								403
連結子会社株式の 売却による持分の増減								116,331
持分法適用関連会社 の子会社に対する持分変動								△20,908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44,415	7,300	135,342	9,880	196,938	△14	3,782	200,706
当期変動額合計	44,415	7,300	135,342	9,880	196,938	△234	3,782	432,061
当期末残高	76,888	84,890	306,990	16,902	485,670	315	15,506	2,369,682

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,001	117,132	1,685,143	△88	1,868,189
当期変動額					
新株の発行	293	293			586
新株予約権の行使	267	267			534
剰余金の配当			△105,111		△105,111
親会社株主に帰属する当期純利益			425,492		425,492
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△403		△403
自己株式の取得				△70,070	△70,070
自己株式の処分		2		9	12
連結子会社株式の取得による持分の増減		△983			△983
連結子会社株式の売却による持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	560	△472	319,977	△70,060	250,004
当期末残高	66,562	116,660	2,005,121	△70,149	2,118,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	76,888	84,890	306,990	16,902	485,670	315	15,506	2,369,682
当期変動額								
新株の発行								586
新株予約権の行使						△104		429
剰余金の配当								△105,111
親会社株主に帰属する当期純利益								425,492
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動								△403
自己株式の取得								△70,070
自己株式の処分								12
連結子会社株式の取得による持分の増減								△983
連結子会社株式の売却による持分の増減								△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,479	26,458	89,183	△5,566	82,596	△3	22,042	104,635
当期変動額合計	△27,479	26,458	89,183	△5,566	82,596	△107	22,042	354,535
当期末残高	49,408	111,348	396,174	11,335	568,267	208	37,548	2,724,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,417	452,735
減価償却費	102,473	127,576
減損損失	1,927	11,221
持分法による投資損益 (△は益)	△91,917	△262,368
引当金の増減額 (△は減少)	△23,601	3,909
受取利息及び受取配当金	△32,776	△21,737
支払利息	18,308	18,638
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,719	△9,442
段階取得に係る差損益 (△は益)	△766	△23,706
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,421	△8,190
為替差損益 (△は益)	△15,188	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,369	8,656
契約資産の増減額 (△は増加)	△2,340	1,044
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,124	1,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,488	△22,566
その他	△45,287	△8,673
小計	194,102	268,584
利息及び配当金の受取額	161,920	165,899
利息の支払額	△16,709	△20,415
法人税等の支払額	△25,111	△53,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,202	360,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△114,506	△67,943
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,990	22,465
固定資産の取得による支出	△335,241	△454,192
固定資産の売却による収入	46,030	95,546
長期貸付けによる支出	△9,664	△13,914
長期貸付金の回収による収入	54,390	8,823
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による収入	561	1,886
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	△64,327	△4,446
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	24,741	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△7,152
その他	22,157	△31,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,868	△450,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,097	△51,264
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	251,727	551,947
長期借入金の返済による支出	△93,345	△141,426
社債の発行による収入	41,000	44,600
社債の償還による支出	△30,000	△44,600
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△1,665
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	138,457	—
自己株式の取得による支出	△445	△70,070
配当金の支払額	△133,674	△105,082
非支配株主への配当金の支払額	△270	△254
その他	△625	△15,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,725	117,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,460	4,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,520	31,716
現金及び現金同等物の期首残高	91,047	115,519
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,952	8,645
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	102
現金及び現金同等物の期末残高	115,519	155,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

（追加情報）

（株式譲渡契約の締結）

当社は、ケミカルロジスティクス事業の強化を目的に、欧州及び米国でケミカルを中心に取り扱う大手タンクターミナル会社であるLBC Tank Terminals Group Holding Netherlands Coöperatief U.A.の全株式を約1,715百万USドルで取得する契約を2025年3月7日に締結しました。本件の株式譲渡実行日は2025年6月を予定しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年3月1日に行われた当社の連結子会社であるMOL Chemical Tankers Pte. Ltd.とFairfield Chemical Carriers Pte. Ltd.との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

また、株式取得後における価格調整が完了し、当連結会計年度において取得原価が確定しております。

これらの確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれん24,904百万円は、会計処理の確定により5,397百万円減少し、19,506百万円となりました。のれんの減少は、取得原価の調整による減少1,353百万円のほか、流動資産が1,171百万円、固定資産が4,130百万円、流動負債が21,626百万円それぞれ増加し、固定負債が20,367百万円減少したことによるものです。

確定後の企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下の通りです。

流動資産	9,525百万円
固定資産	102,414百万円
資産合計	111,939百万円
流動負債	44,251百万円
固定負債	56,940百万円
負債合計	101,192百万円

（注）固定資産には、Fairfield Chemical Carriers Pte. Ltd.が保有する船舶（純額）59,322百万円が含まれております。

のれんの償却方法及び償却期間は、12年間にわたって均等償却しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海上貨物輸送及び貸船等のサービスを提供する海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク事業」、「エネルギー事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・港湾・ロジスティクス事業」、「フェリー・内航RORO船事業・クルーズ事業」、「不動産事業」及び「関連事業」の7つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船を保有、運航しております。「自動車船・港湾・ロジスティクス事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、コンテナターミナルの運営、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航RORO船事業・クルーズ事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、クルーズ船を保有、運航し、クルーズ事業を運営しております。「不動産事業」は、土地建物賃貸事業及びビル管理事業を始めとする不動産事業を行っております。「関連事業」は、曳船業、商社事業等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	計
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	395, 577	437, 839	56, 376	562, 417	40, 827	63, 872	49, 182	1, 606, 093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 026	13, 445	316	4, 395	3, 548	339	35, 276	58, 347
計	396, 604	451, 284	56, 692	566, 813	44, 375	64, 211	84, 459	1, 664, 440
セグメント利益 又は損失（△）	37, 235	66, 909	51, 513	74, 028	8, 659	397	2, 944	241, 687
その他の項目								
減価償却費	12, 994	43, 230	6, 983	18, 195	8, 068	6, 144	1, 354	96, 973
のれんの償却額	—	505	—	—	319	—	—	824
受取利息	1, 520	15, 702	326	923	281	86	16	18, 858
支払利息	4, 442	23, 008	2, 210	813	1, 856	279	24	32, 634
持分法投資利益 又は損失（△）	4, 698	40, 361	45, 024	1, 078	—	565	187	91, 917

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	21,818	1,627,912	—	1,627,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,979	73,326	△73,326	—
計	36,797	1,701,238	△73,326	1,627,912
セグメント利益 又は損失（△）	4,358	246,046	12,940	258,986
その他の項目				
減価償却費	1,114	98,087	4,386	102,473
のれんの償却額	—	824	—	824
受取利息	11,743	30,602	△11,000	19,601
支払利息	9,704	42,339	△24,030	18,308
持分法投資利益 又は損失（△）	—	91,917	—	91,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額12,940百万円には、セグメントに配分していない全社損益1,010百万円、管理会計調整額11,633百万円及びセグメント間取引消去296百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額4,386百万円は、全社資産に係る減価償却費4,386百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△11,000百万円には、全社的な受取利息12,595百万円及びセグメント間取引消去△23,596百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△24,030百万円には、全社的な支払利息11,168百万円、管理会計調整額△11,633百万円及びセグメント間取引消去△23,565百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	計
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	400,015	571,531	59,310	556,655	43,404	71,368	53,695	1,755,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	306	13,954	328	4,614	3,554	366	32,824	55,948
計	400,321	585,486	59,639	561,270	46,958	71,734	86,519	1,811,930
セグメント利益 又は損失（△）	13,961	103,698	217,610	85,309	10,970	△2,847	2,573	431,275
その他の項目								
減価償却費	15,775	66,261	6,961	15,137	9,395	6,427	1,619	121,578
のれんの償却額	—	2,586	—	—	241	—	—	2,828
受取利息	747	15,871	478	1,067	324	142	79	18,711
支払利息	4,802	29,183	2,312	1,101	3,000	475	58	40,933
持分法投資利益 又は損失（△）	△1,466	57,554	201,204	883	3,202	838	151	262,368

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	19,489	1,775,470	—	1,775,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,167	71,115	△71,115	—
計	34,656	1,846,586	△71,115	1,775,470
セグメント利益 又は損失（△）	688	431,964	△12,260	419,703
その他の項目				
減価償却費	944	122,523	5,053	127,576
のれんの償却額	—	2,828	—	2,828
受取利息	13,143	31,855	△15,796	16,059
支払利息	11,253	52,186	△33,547	18,638
持分法投資利益 又は損失（△）	—	262,368	—	262,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△12,260百万円には、セグメントに配分していない全社損益△25,780百万円、管理会計調整額13,787百万円及びセグメント間取引消去△268百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額5,053百万円は、全社資産に係る減価償却費5,053百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△15,796百万円には、全社的な受取利息12,735百万円及びセグメント間取引消去△28,531百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△33,547百万円には、全社的な支払利息8,704百万円、管理会計調整額△13,787百万円及びセグメント間取引消去△28,464百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	6,496.19	7,687.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	722.85	1,186.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	721.05	1,184.45

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	261,651	425,492
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(百万円)	261,651	425,492
期中平均株式数	(千株)	361,970	358,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	903	650
(うち新株予約権ストックオプション)	(千株)	(823)	(583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
純資産の部の合計額	(百万円)	2,369,682	2,724,218
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	15,822	37,756
(うち新株予約権)	(百万円)	(315)	(208)
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(15,506)	(37,548)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	(百万円)	2,353,860	2,686,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	(千株)	362,344	349,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

＜2025年3月期＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2024年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2025年1月～3月
売上高 [百万円]	435,949	464,679	418,048	456,794
営業利益又は営業損失(△)	40,666	48,519	33,136	28,530
経常利益又は経常損失(△)	108,651	140,377	125,841	44,834
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,870	145,056	135,513	57,296
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	107,103	139,594	121,436	57,359
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	295.58	385.15	337.99	163.39
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	294.95	384.39	337.30	163.08
総資産 [百万円]	4,401,021	4,473,647	4,623,361	4,984,449
純資産	2,567,053	2,679,006	2,604,232	2,724,218

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)当連結会計年度(当第1－4四半期会計期間合計)は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映しておりますが、当第1－3四半期会計期間は確定処理による影響を反映させておりません。

＜2024年3月期＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2023年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
売上高 [百万円]	385,183	404,919	428,562	409,248
営業利益又は営業損失(△)	24,472	24,828	30,826	23,006
経常利益又は経常損失(△)	90,369	64,162	42,732	61,723
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,629	68,324	60,259	57,205
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,155	59,637	52,812	58,047
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	251.98	164.79	145.88	160.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	251.34	164.35	145.49	159.85
総資産 [百万円]	3,737,672	3,954,754	3,924,154	4,122,148
純資産	2,015,352	2,174,320	2,292,074	2,369,682

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)前連結会計年度に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(2) 減価償却の状況

	(百万円)		
	前 年 度	当 年 度	増 減
船 舶	77,431	102,790	25,359
そ の 他	25,042	24,786	△ 256
減価償却費合計	102,473	127,576	25,103

(3) 有利子負債残高

	(百万円)		
	前 年 度 末	当 年 度 末	増 減
借 入 金	955,879	1,473,771	517,892
社 債	201,200	201,200	0
コマーシャル ・ペーパー	80,000	30,000	△ 50,000
そ の 他	67,224	141,838	74,614
有利子負債残高合計	1,304,304	1,846,809	542,505

(注)前連結会計年度に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(4) 海運業船腹量

(隻数)

	ドライバルク事業	エネルギー事業	製品輸送事業		
	ドライバルク船 (電力燃料輸送船を除く)	電力燃料輸送船、タンカー、風力、オフショア、液化ガス(LNG船/その他)	小計	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数	隻数	隻数	隻数
保 有 船 腹	85	217	70	50	20
備 船	218	195	60	50	10
運 航 受 託 船	-	9	-	-	-
当 年 度 末	303	421	130	100	30
前 年 度 末	274	403	129	95	34

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
	フェリー・内航RORO 船、クルーズ船	その他	
	隻数	隻数	
保 有 船 腹	14	57	443
備 船	4	6	483
運 航 受 託 船	-	-	9
当 年 度 末	18	63	935
前 年 度 末	16	63	885

(注1)2024年3月期 第2四半期決算短信までは「当社及び連結子会社」における船腹量を記載しておりましたが、当社の事業実態をより正確に表すため、2024年3月期 第3四半期決算短信からエネルギー事業に関しては船種、及び当社の調達・建造・資金調達への関与の度合いに基づき、主として持分法適用会社の船腹も含めた隻数を掲載しております。また、船種の区分けを事業セグメントに合わせて変更しております。(前年度末の隻数も新基準に合わせて調整しております。)

(注2)部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(5) 為替情報 (対米ドル)

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均社定レート	143.43円	152.79円	9.36円 (6.5%) 円安
期 末 レ ー ト	151.41円	149.52円	1.89円 (1.2%) 円高

<海外会社>

	2023年12月末	2024年12月末	増 減
期 末 レ ー ト	141.83円	158.18円	16.35円 (11.5%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

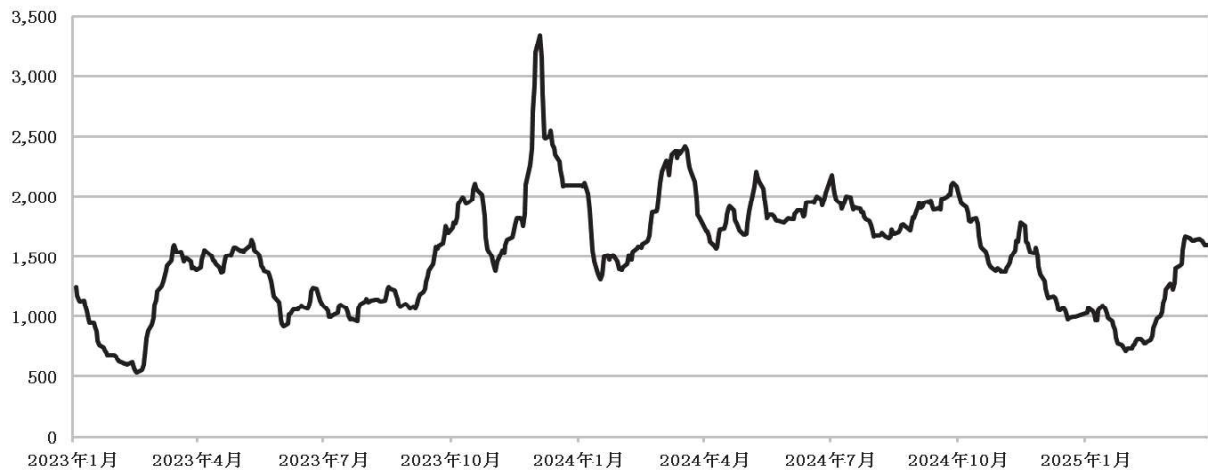
(6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価	US\$621/MT	US\$603/MT	△ US\$17/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

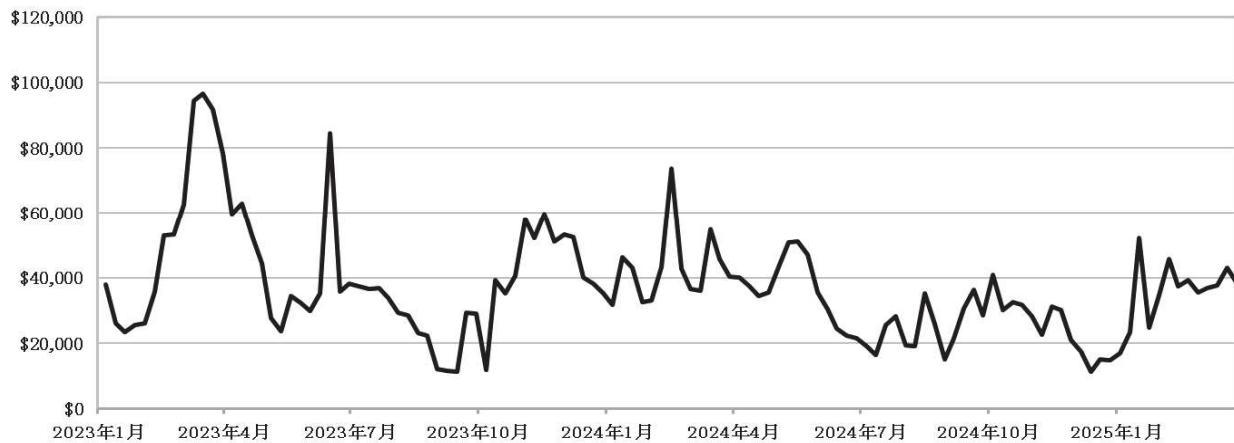


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	909	658	1,410	1,480	1,416	1,082	1,040	1,150	1,393	1,868	1,831	2,538	1,398
2024	1,617	1,650	2,233	1,731	1,895	1,922	1,925	1,716	1,965	1,667	1,540	1,099	1,747
2025	930	892	1,532										1,118

(注) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建傭船料/日)

出所:Clarksons Research

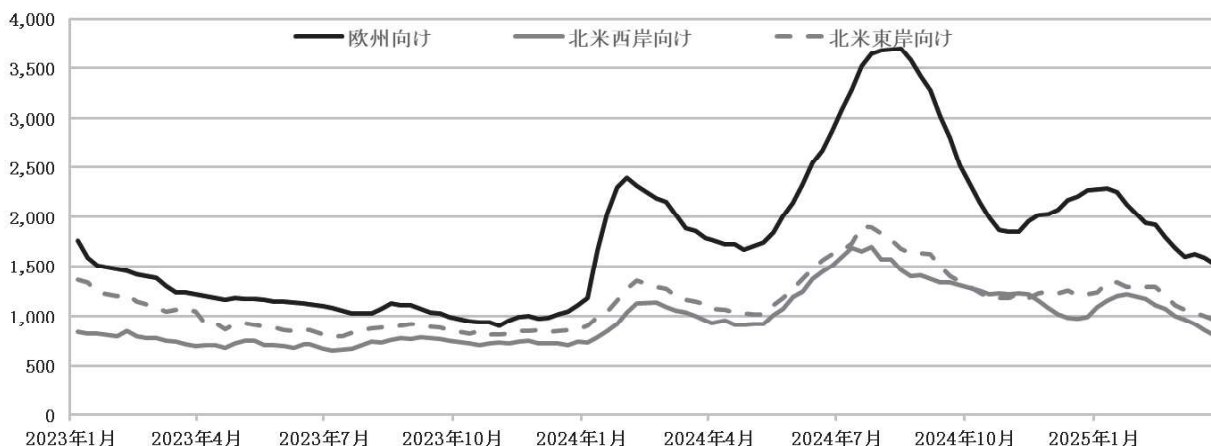


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	28,223	41,999	84,755	55,019	29,519	44,695	36,136	25,784	18,611	31,711	55,249	43,862	41,297
2024	38,401	48,169	42,650	36,822	45,605	24,707	22,261	22,896	29,275	33,804	26,594	14,611	32,150
2025	30,382	39,419	38,906										36,236

(注) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(注)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。